

高校公民プリント（過去問類似）  
現代社会（旧課程の過去問） No.8

名前

得点

/11

問1 かつて日本の中央銀行が民間金融機関に貸し出す際の基準金利であり、金融自由化以前の日本において代表的な政策金利として金融政策の中心的な役割を担っていた金利を何とよいか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 政策金利                      2. 基準金利                      3. 公定歩合                      4. 割引金利

問2 冷戦終結にともなう東欧の体制変革や旧ユーゴスラビア連邦の解体過程において、ムスリム、セルビア人、クロアチア人の3勢力間で激しい宗教・民族対立が発生し、1990年代前半に泥沼化した地域紛争は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. ナゴルノ・カラバフ紛争                      2. コソボ紛争                      3. ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争                      4. エリトリア・エチオピア紛争

問3 1990年代のバブル崩壊後の不況期において、日本銀行が景気を刺激し、企業への融資を促すために段階的に引き下げた、民間金融機関に対して資金を貸し出す際の基準となる金利を何とよいか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 窓口指導                      2. 公定歩合                      3. 政策金利                      4. 量的緩和

問4 1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催され、環境保全と開発を両立させる「持続可能な開発」を基本理念に掲げ、地球温暖化防止や生物多様性保全に関する具体的な行動計画などが採択された国際会議の通称を何とよいか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. ナイロビ会議                      2. 京都会議                      3. バーゼル会議                      4. 地球サミット

問5 冷戦終結後の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行ったものの、人的貢献が不十分であると国際的批判を浴びた。これを契機に、国連の平和維持活動に自衛隊などを派遣し、国際社会への人的貢献を行うことを可能にするために1992年に制定された法律は何か。（2008年 全国公立入試 類似）

1. イラク特措法                      2. テロ特措法                      3. 周辺事態法                      4. PKO協力法

問6 世論調査などの統計調査において、調査対象となる母集団から一部の調査対象（サンプル）を選び出す際、調査員の主観や偏りを排除し、母集団の縮図となるように確率的な手法を用いて偏りなく取り出す操作を何とよいか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 系統抽出法                      2. 多段抽出法                      3. 層化抽出法                      4. 無作為抽出

問7 インターネットを通じたコミュニケーションにおいて、面識のある人との情報伝達を容易にして既存のつながりを強める効果と、面識のなかった人との情報伝達を容易にして新しいつながりをつくる効果の双方を併せ持ち、現代の人間関係のあり方に大きな変容をもたらしている、インターネット上の登録制コミュニティサービスを何とよいか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. CGM                      2. VOD                      3. BBS                      4. SNS

問8 青年期を、大人としての社会的責任や義務が一時的に免除される「社会的猶予期間」と位置づけ、この時期におけるアイデンティティ（自己同一性）の確立の重要性を説いたアメリカの心理学者は誰か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. シュブランガー                      2. レヴィン                      3. エリクソン                      4. オルポート

問9 2000年9月にニューヨークで開催された国連サミットで採択された宣言を基にまとめられ、2015年までに極度の貧困と飢餓の撲滅など8つの目標を掲げ、飢餓人口の割合を半減させることを目指した国際的な開発目標は何か。（2024年 全国公立入試 類似）

1. ミレニアム開発目標                      2. 持続可能な開発目標                      3. 国際開発戦略                      4. 新開発戦略

問10 国連難民高等弁務官を務め、冷戦終結後の湾岸戦争やルワンダ紛争などにおける難民支援を指揮した人物であり、後にアマルティア・センとともに共同議長として委員会を率い、個人の生命や尊厳を守るための国際的な取り組みを推進した日本の女性外交官・学者は誰か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 小和田恒                      2. 佐藤栄作                      3. 緒方貞子                      4. 杉原千畝

問11 日本の高度経済成長期において、著しい技術革新を背景に急速な発展を遂げ、石油化学や鉄鋼などの素材産業を中心に日本の産業構造の主軸となった産業部門を何とよいか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 重化学工業                      2. 食料品工業                      3. 航空機工業                      4. 自動車工業

## 答え合わせ・解説 No.8

問1	答え 3 公定歩合	金融自由化が進む前の日本では、中央銀行が民間銀行に直接資金を貸し出す際の金利である公定歩合の操作が、金融政策の最も強力な手段であった。しかし、預金金利や貸出金利の自由化、および金融市場の発達に伴い、公定歩合の変更が直接的に市場金利を左右する効果は薄れ、現在では無担保コールレート（翌日物）などの市場金利が主要な誘導目標となっている。なお、公定歩合は現在「基準割引率および基準貸付利率」と改称されている。
問2	答え 3 ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争	冷戦終結を契機として、旧ユーゴスラビア連邦を構成していた共和国の独立をめぐり、民族や宗教の対立が表面化した。特にこの地域では、イスラム教を信仰するムスリム、正教徒のセルビア人、カトリックのクロアチア人が混在しており、激しい武力衝突に発展した。チェチエン紛争などと同様に、冷戦の抑止力が失われたことで顕在化した現代の地域紛争の代表例である。
問3	答え 2 公定歩合	バブル崩壊後の平成不況期において、日本銀行は景気回復を目的とした金融緩和政策を実施した。その代表的な手段として、民間金融機関への貸出金利である公定歩合を段階的に引き下げる超低金利政策がとられた。これにより、民間金融機関が資金を調達しやすくなり、企業への貸出金利が低下して投資や消費が刺激されることが期待された。
問4	答え 4 地球サミット	1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）では、「持続可能な開発」の理念のもと、環境保全のための具体的な行動計画である「アジェンダ21」や、気候変動枠組条約、生物多様性条約などが採択・署名された。1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議（スローガンは「かけがえのない地球」）との区別が重要である。
問5	答え 4 PKO協力法	冷戦終結後の1990年に発生した湾岸戦争において、日本は多額の資金協力を行ったものの、人的な貢献が少なかったことから国際的な批判を受けた。この反省から、国連の平和維持活動（PKO）に自衛隊や警察官などを派遣し、国際的な平和と安全の維持に貢献するための法整備が進められ、1992年にこの法律が成立した。これにより、カンボジアへの自衛隊派遣などが実施されることとなった。
問6	答え 4 無作為抽出	標本調査において、得られた結果から母集団の性質を正しく推計するためには、標本が母集団の縮図となっている必要がある。そのため、作為を排除し、確率的に等しい条件でサンプルを選び出す無作為抽出（ランダム・サンプリング）が行われる。
問7	答え 4 SNS	インターネット上の交流を促進するサービスは、既存の知人との関係を深める「既存のつながりの強化」と、共通の関心事や悩みを持つ見知らぬ人同士を結びつける「新しいつながりの構築」という双方向の変容をもたらす。これにより、物理的な距離や従来の人間関係にとられない多様なコミュニティの形成が可能となっている。
問8	答え 3 エリクソン	青年期を社会的猶予期間（モラトリアム）と呼び、アイデンティティの確立をこの時期の発達課題として位置づけたのは、アメリカの心理学者エリクソンである。ルソーは『エミール』の中で青年期を「第二の誕生」と表現し、ハヴィガーストは各発達段階における課題を整理した。
問9	答え 1 ミレニアム開発目標	2000年に国連で採択されたミレニアム開発目標（MDGs）は、2015年を達成期限として、極度の貧困と飢餓の半減など8つのゴールを掲げた。この目標は一部未達成のまま期限を迎え、後継として「持続可能な開発目標（SDGs）」へと引き継がれた。
問10	答え 3 緒方貞子	1991年から2000年まで国連難民高等弁務官を務め、クルド人難民やルワンダ難民などの人道支援で指導力を発揮した。その後、開発経済学者のアマルティア・センとともに「人間の安全保障委員会」の共同議長を務め、国家の安全保障だけでなく個人の生命や尊厳を守る概念を国際社会に定着させる上で大きな役割を果たした。
問11	答え 1 重化学工業	1950年代半ばから1970年代初頭にかけての高度経済成長期において、日本は積極的な民間設備投資と技術革新を背景に、鉄鋼業や石油化学工業、機械工業などの発展を急速に進めた。これにより、戦前の繊維工業などの軽工業中心の構造から、重化学工業を中心とする産業構造へと大きく転換した。